米国言いなり・構造改革を推進

維新の会が国政進出

神戸女学院大学教授 石川 康宏さんに聞く

橋下徹大阪市長を代表とする「大阪維新の会」が9月12日、「日本維新の会」の結党を宣言しました。国政への進出を公然と表明したものです。橋下氏は、「大阪都構想」を掲げ、福祉や子育て、中小企業対策、市民向け施策を次々に切り捨て、公務員や教員の基本的人権を制限する条例などを成立させてきました。国政に進出して何を狙っているのか—。石川康宏・神戸女学院大学教授に聞きました（文責・編集局）。

新しい政治の期待に逆流 本質見抜いて反撃しよう

—橋下「維新の会」は何をめざしているのでしょうか

政策項目集「維新八策」が、彼らの目的を分かりやすく示しています。

前文には、それが「グローバルな競争力を持つ経済を再構築する」ことだとまとめられています。そのためには中央集権と複雑な規制を転換することが必要で、それを推進するのが「道州制」と規制緩和だというのです。前文には国民生活の改善は、ただの一言も語られていません。

また「八策」の第1項は「統治機構の作り直し」ですが、それは「道州制が最終形」という言葉で締めくくられています。

道州制導入して大企業支援強め

—「道州制」の中身を詳しくお願いします

小泉内閣に代表される「構造改革」は、「大企業が潤えば、いまに国民も潤う」という理屈立てで、国の予算を、大企業支援を強める方向で使うように変えてきました。しかし地方には、まだ住民サービスに使われる予算が残っています。それをまるごと各地の大企業のために使えるものに変えてしまおうとするものです。

具体的には、北海道を除く46都府県を廃止し、新たに10程度の「州」をつくります。たとえば東北6県を廃止し、「東北州」という一つの「地域経営」をつくります。すると従来の6県の予算は、新しい「州」に集中され、これが「大企業が潤えば」という理屈立てで、東北の大企業支援に優先的に使われていく。これが「道州制」の内容です。財界はこれを「構造改革」路線の総仕上げと位置付けています。「維新の会」がめざす「大阪都」も「関西州」への一里塚です。

—「維新八策」で日本や中小業者はどうなるのでしょうか

たくさんの業者を廃業に追い込んだ「構造改革」を続けるのですから、良いことは何もありません。「維新八策」には「中小企業・業者」への支援策は、見事に一つもありません。大企業だけは支援するが、個人や業者は「自己責任」だ、うまくいかなくなっても助けない、というのが基本です。自民党や民主党と政治の基本は変わりません。

—「維新の会」の国政進出は、どういう意味を持つのでしょうか

民主党や自民党が支持率を大きく下げている中で、彼らが行ってきた古い自民党政治を継続し、さらに強引に進めようというのが客観的な役割です。それは「構造改革」だけでなく、「アメリカいいなり」、改憲推進の面でも同じです。

テレビとネット活用し世論形成

—「維新の会」が大阪で支持を受けたのはなぜでしょうか

自民党・民主党の極端な不人気と、テレビによる「維新」持ち上げの影響が大きかったと思います。また橋下氏がツイッターをフル活用して自分たちを支持する「世論」を積極的につくってきたことも重要です。私たちもインターネットを軽視せず、「維新」に負けずに、民主的な政治と社会をつくる世論をつくっていかねばなりません。

—財界は橋下「維新の会」をどう見ているのでしょうか

日本経団連の米倉会長は「いいことも言っている」が「実績のない政党」「大阪改革もまだ緒についてない」とも述べています。「維新」を十分信頼しているわけではないということです。しかし、国政に一定の影響力を持つようになれば、両者の関係は深まらざるを得ないでしょう。その点で「維新」が財界にパーティー券を買ってもらうのを認めたことは重要です。それは、「金と引き換えに財界の願いをかなえます」という、財界への露骨なすり寄り政策の表れです。

国民を切り捨て財界にすり寄る

—「維新の会」の全体像をどのようにまとめられますか

次の4点をはっきりさせることが重要です。

第1に、「維新」は「弱い者の味方」ではありません。大阪では住民サービスを切り捨てていますし、「維新八策」にも国民生活支援はどこにも登場しません。

第2に、「維新」は、自民党や民主党の政治を転換しません。「構造改革」も、アメリカいいなり路線も、改憲も、基本線は同じです。

第3に、「維新」は、批判者を力で押さえつけようとする特別に危険な体質を持っています。公務員を市長の「下僕」に変えようとする大阪での改革が典型です。

第4に、「維新」は「既得権者とたたかう」と述べましたが、最大の「既得権益者」である財界とはまったくたたかいません。反対に、それにこびへつらっていく勢力です。

—国民に私たちは何を訴えていくことが必要でしょうか

いま多くの国民は、自民党でもなく民主党でもない「新しい政治」を模索しています。その現状にかみ合うように、「命を守ろう」「平和をつくろう」「財界より国民」など簡潔な言葉で、「新しい政治」を分かりやすく示すことが必要です。

世論調査を見れば、消費税増税に反対、原発再稼働に反対、TPP参加に反対、オスプレイ配備に反対という声が、それぞれ国民の多数派です。これらの願いをかなえる政治を形にしていく努力が必要です。

それを、しっかり語ることができれば、橋下「維新の会」がこうした願いに反する逆流にすぎないことも、分かりやすくなっていくと思います。

日本が当面する四つの大争点
—— 二大政党と「維新の会」に大差なし!

	「日本維新の会」	自民党	民主党
消費税	「地方税化」し、不足分はさらに増税	3党合意の維持・増税推進	3党合意の維持・増税推進
原発	「脱原発依存」掲げるも、大飯原発再稼働は容認	「原発ゼロは無責任」（安倍晋三氏）	原発ゼロ閣議決定せず
TPP	積極的に参加	参加を前提に準備	積極的に参加
オスプレイ・基地問題	「八策」にはオスプレイの記載なし。普天間基地は辺野古移設を推進	オスプレイも、辺野古移設も沖縄に押し付け	オスプレイに「安全宣言」辺野古移設推進

憲法動向

▽米国も右傾化に注目

米紙ワシントン・ポストは9月21日付の1面で、日本が中国と沖縄県・尖閣諸島の領有権争いをめぐる問題で日本が右傾化していると論評する記事を掲載しました。

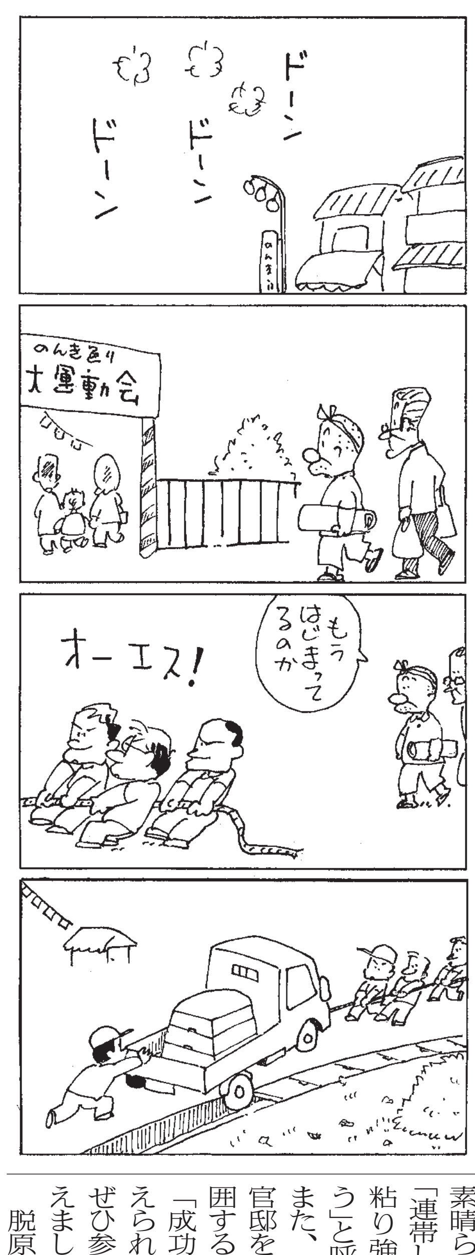
記事の内容は、「徐々にだが、右傾化への重大な変化の途上にあり、外交、軍事戦略の面で第2次世界大戦後もっとも対抗的な政策を強めている」と報じ、武器輸出3原則緩和や集団的自衛権行使、憲法「改正」に向かった動きを詳細に伝えています。

また、日本の右傾化は自衛隊増強、中国の海域における軍事的防衛ラインの一つ、尖閣諸島を含む九州・沖縄から台湾・フィリピン・インドネシアの諸島群などを結ぶ「第一列島線」に地上部隊を駐留させるとし、与那国島への自衛隊配備なども紹介しました。

憲法9条の下で集団的自衛権が行使できないことから「改憲する動きが強まっている」とし、新党「日本維新の会」で国政に乗り出した橋下徹大阪市長を紹介しています。さらに、右傾化は「日本の指導者の反映だ」とも指摘しています。

また、自民党は憲法9条を徹底的に見直す憲法改定を企画していることなどを指摘しています。

のんき通り No.1937 オダシゲ


ドーン
ドーン
ドーン
のんき通り 大運動会
オーエス!
もう はじまってるのか

「9・23さよなら原発！福岡集会」に集った民商・県連の人たち

「原発いらない」全国で

「電気料金上げるな」 九電前パレードに2500人

福岡県連など

「9・23さよなら原発！福岡集会」が、さわやかな秋晴れの下で開かれ、2500人が参加しました。「原発いらない」「子どもを守ろう」「再稼働反対」と唱和しながら、福岡県から避難してきた子どもたちや母親たちを先頭に、九州電力本店までパレードしました。県内の民主商工会（民商）からは、国や九州電力への怒りを持って80人が集会に参加。本店前では「原発利権、九電変われ」「計画停電・市民をだますな」と他の参加者とともに声を上げました。

集会では、首都圏反原発連合のミサオ・レッドウルフさんがゲスト・トーク。「3・11の直接被害がなかった九州でこんなに多くの人が行動を起こしているのは素晴らしい」とたたえ、「連帯してあきらめず、粘り強く続けましょう」と呼びかけました。また、11月11日に首相官邸を100万人で包囲する行動を知らせ、「成功すれば大きく変えられる。福岡からもぜひ参加を」と熱く訴えました。

脱原発に向けた取り組みの紹介では、「原発なくそう！九州玄海訴訟」、「来んしゃい金曜！脱原発」などの代表が発言しました。

九州電力は今夏、計画停電のスケジュールを記載したダイレクトメール（DM）を全世帯に発送。市民に大きな不安と動揺が広がりました。熱帯魚販売の八幡西民商会員は「DMが届けられた途端に、[illegible]たサンゴや魚の引き取りを求めるお客も相次いだ」と怒ります。

民商・福岡県商工団体連合会（県連）は「DM送付による中小業者への影響」を調べ、8月9日に九州電力本社に「行う必要のない計画停電の撤回」「原発を再稼働させず、電気料金の値上げは行わないこと」を申し入れました。（福岡県連・栁田実通信）

「大飯すぐに止めよ」 学習会とデモで訴え

京都・北民商など

大飯原発停止・活断層の調査を！
きたかみ原発ゼロネット

学習会が終了後、京都市内をパレードするきたかみ原発ゼロネットのメンバーたち

京都・北民主商工会（民商）も参加する「きたかみ原発ゼロネット」は9月1日、「大飯原発再稼働許すな！ただちに再停止を」の学習会を開き、85人が参加しました。

福井県おおい町の猿橋巧（日本共産党）町議が講師を務め、「まちは原発[illegible]」と町長が取締役を務める会社が関西電力などから8年間で4億6000万円の原発関連工事を受注している。「まちぐるみの関連企業つながりで『原発ノー』と言えない人が多い」と現地の実態を告発。また[illegible]原発交付金依存から次々と[illegible]せざるを得ない状況を紹介しました。

一方で、福島第1原発事故後のNHKによる町民アンケートで再稼働反対が50%にあり、「別の職場があれば変わりたいという人が増えている」と変化も報告しました。

民商会員の三好作治さん(63)＝仏画師＝は「住民の本心は原発をなくしてほしいが、賛成と言わざるを得ない状況を初めて知った。そこに住む人たちの感情も考えながら行動していかないといけない」と認識を新たにしました。

学習会の終了後、参加者は烏丸通から今出川通をデモ行進して、市民に「原発再稼働反対」をアピールしました（北・大西利江子通信）

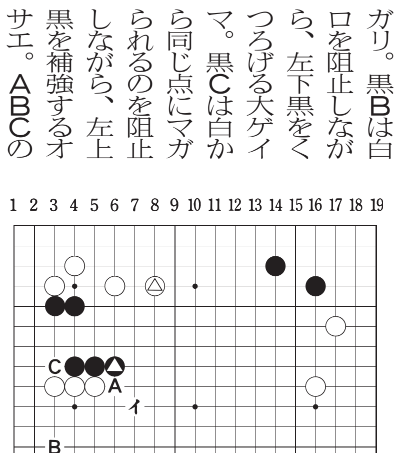
棋力向上へ 次の一手

八段 有村 比呂司

〈第627回囲碁の問題〉

黒先〈ヒント〉黒▲のノビに白◎と上辺を構えた局面。黒Aは白イを阻止しながら、左上黒を中央へ進出させるマガリ。黒Bは白ロを阻止しながら、左下黒をくつろげるケイマ。黒Cは[illegible]を補強させるサエ。ABCのどれが正解でしょう。

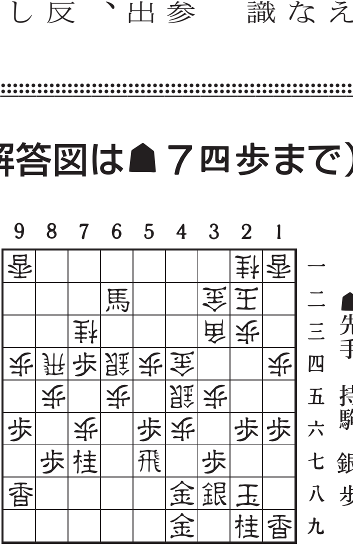
締め切り＝10月15日必着。〈第627回囲碁の解答〉と明記。送り先＝〒171-8575東京都豊島区目白2-36-13 全国商工新聞「次の一手」係。



〈第626回将棋の解答〉

▲先手 持駒 銀 歩

（解答図は▲7四歩まで）

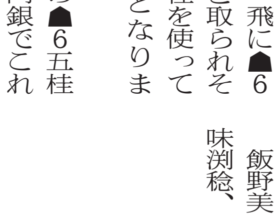


正解は①▲7四歩

〈解説〉①▲7四歩[illegible]

（八段 山口英夫）

正解者の中から抽選で次の5氏に図書カードを贈ります。飯野美佐子、岡部直弘、五味潤稔、佐藤春一、松村和実



世の中ウォッチ

「オキュパイ」という英語があります。占拠する、占有する、占領する、などの意味です。この単語を一躍世界にとどろかせたのはアメリカの貧しい若者、失業者たち。ニューヨークで昨年秋、「ウォール・ストリートを占拠しよう」と叫び、デモ行進を始めました。

日本の戦後と「オキュパイ」

ウォール街は世界最大のニューヨーク証券取引所など屈指の金融機関がひしめく、今日の貧富と格差を生むシンボルです。「1%の富裕層の支配を許すな」「99%の貧困層こそ社会の主人公だ」。われわれの声を聞け、富裕層に課税強化を—若者たちの「オキュパイ」（占拠）運動は、瞬く間に全米の主要都市に飛び火し、海を渡って世界へ拡大しました。

若者たちは特定の指導者を抱えずインターネットの交流サイトなどで結びつき、公園で野営しながら「オキュパイ」運動を広げました。参加者は自分の立場で自由に発言し、お互いに交流を通じて抗議の声に弾みをつけました。確実に社会を前へ動かす運動です。

ところでこの「オキュパイ」という言葉は、ある時期、日本でも使われました。「オキュパイド・ジャパン」。第2次世界大戦後の1945年から52年のサンフランシスコ講和条約発効まで7年間、日本は連合国軍総司令部（GHQ）によって占領され、政治・経済が統治されました。日本の輸出品には「オキュパイド・ジャパン（O・J）」と表記するよう義務づけられました。

どの問題も根源において…

対日講和条約と日米安保条約の発効から60年。日本はアメリカの占領から真に独立できたでしょうか。実際は政治も経済も依然、対米追随の「オキュパイド・ジャパン」が続いているのではないでしょうか。

例えば原発問題。野田内閣は国民の圧倒的多数の「原発ゼロ」を求める声に押され「2030年代に原発稼働ゼロ」をめざすエネルギー・環境戦略を打ち出しました。だが、それも米政府や財界の横やりが入ると腰が砕け、公言した閣議決定を見送りました。米軍垂直離着陸機オスプレイ配備でも国民の猛反発の中、日本政府は欺瞞の「安全宣言」を出し米側要求を丸のみ。TPP（環太平洋連携協定）についても、広範な団体の反対アピールを排除し米側の狙いに沿って協定参加をもくろむ。何から何まで根幹において米国の言いなりが日本の為政者の姿です。

「一握りの勢力の支配ではなく公平な社会を」と草の根から起きた「オキュパイ運動」。その精神は脈打っています。「原発ノー」を唱和する官邸前行動が示すように日本でも市民の側から運動が支持と共感を集めています。世界の流れは国と国との対等・平等関係です。今こそ「オキュパイド・ジャパン」から脱却するときです。（春）